

外国人雇用のご案内

～技能実習・特定技能～



協同組合 **大東商工経営センター**

技能実習

「技能実習」は、日本の技術や知識を発展途上国など海外に移転することで国家発展に協力することを目的として設立された制度です。日本が主導して技術習得の機会を他国に提供することで国際社会の関係性や発展に寄与する目的があります。技能実習制度では、技能実習生が出身国では習得困難な技術や知識を日本で習得し、学ぶ場を企業が提供します。つまり、労働力確保の制度ではなく、あくまで技能実習生が日本において技術や知識を学び海外に技術移転し国際貢献するための制度です。

特定技能

「特定技能」は日本国内の深刻な人手不足を補う即戦力のための在留資格として2019年4月に新設されました。特定技能は「相当程度の知識若しくは経験を必要とする技能」が必要なため技能試験や日本語試験で能力を測定し合格しないと特定技能就労ビザ（在留資格）の取得はできません。つまり、特定技能は人手不足の業界で即戦力として働けると認められた外国人のみが取得できる就労ビザ（在留資格）なのです。

「技能実習」と「特定技能」の制度比較

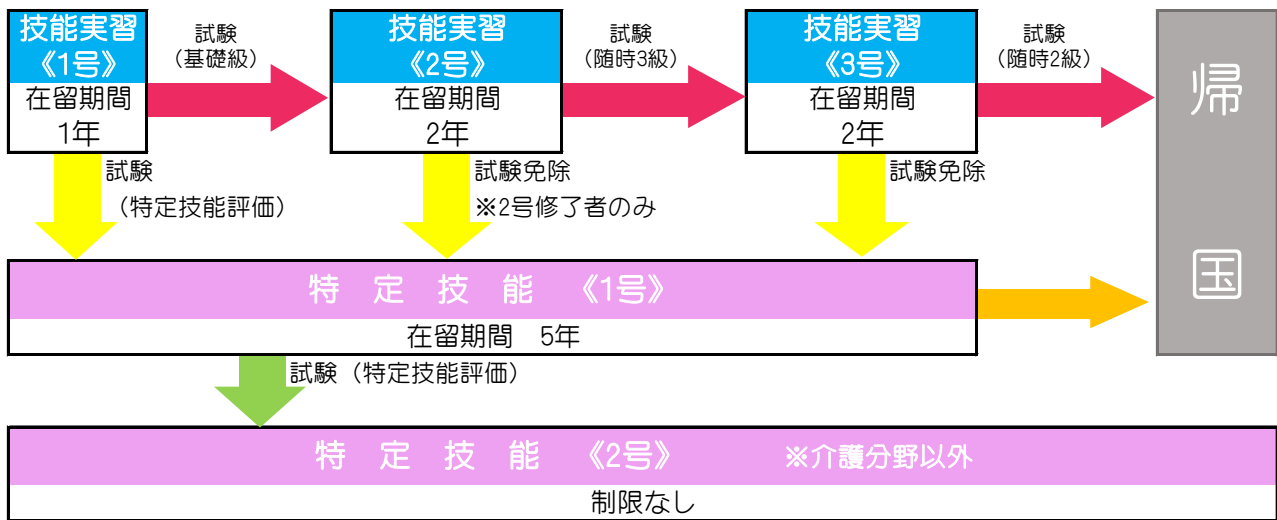
技能実習		特定技能
国際貢献	目的	人手不足解消
最長 5年	在留期間	1号 通算5年 2号 無期限
91種 167作業	業種 2024年9月現在	1号 16分野 2号 11分野
原則不可（一部例外あり）	転職	同業種であれば可能
実習監理 ※1 (監理団体)	監理・支援	支援 ※2 (受入れ機関・登録支援機関)
監理団体と送出機関を 通して行われる	雇用契約の斡旋	受入れ機関が直接海外で採用活動を行い又は国内外の斡旋機関等を通じて採用することが可能
常勤職員の総数に応じた 人数枠あり	受入れ機関の 人数枠	人数枠無し ※3 (介護分野・建設分野を除く)
技能実習計画に基づき、業務に従事しつつ、技能等の修得・習熟・熟達に努めるもの	活動内容	相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する活動
直接雇用のみ	雇用形態	原則として直接雇用のみだが、農業及び漁業では派遣が認められる
日本人労働者と同等以上	賃金	日本人労働者と同等以上

※1 非営利の事業協同組合等が実習実施者への監査その他の監理事業を行う。主務大臣による許可制

※2 登録支援機関とは、個人又は団体が受入れ機関からの受託を受けて、1号特定技能外国人に住居の確保その他の支援を行う者。出入国在留管理庁による登録制

※3 建設分野では特定技能と特定活動で就労する外国人の合計が受け入れ企業の常勤職員の人数まで。介護分野の人数枠は、事業所単位で日本人等の常勤介護職員の総数を上限。

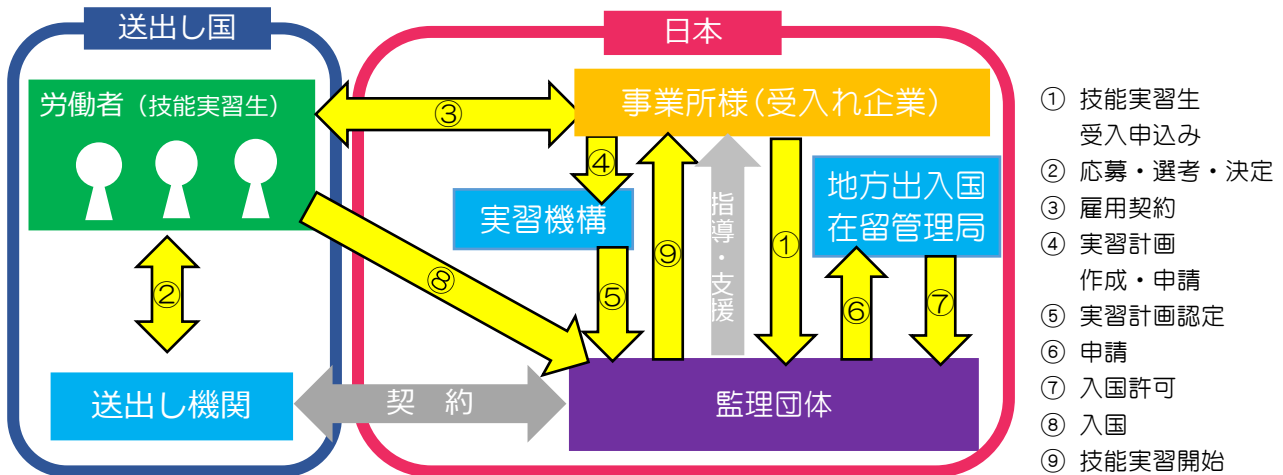
技能実習から特定技能への移行



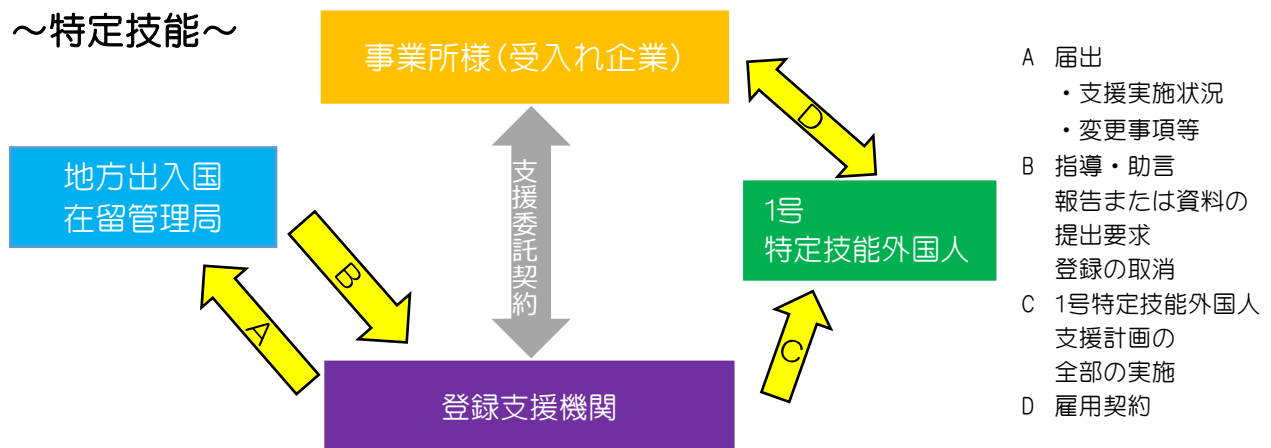
※ 技能実習から特定技能への移行の場合、在留期間内であれば一時帰国の必要はありません。
(手続きは、3カ月程度の日数が必要です。)

各機関との関係図

～技能実習～



～特定技能～



1 農業関係(2職種6作業)

職種名	作業名
耕種農業 ●	施設園芸
	畑作・野菜
	果樹
畜産農業 ●	養豚
	養鶏
	酪農
林業	育林・素材生産作業

2 漁業関係(2職種10作業)

職種名	作業名
漁船漁業 ●	かつお一本釣り漁業
	延縄漁業
	いか釣り漁業
	まき網漁業
	ひき網漁業
	刺し網漁業
	定置網漁業
	かに・えびかご漁業
	椿受網漁業△
	ほたてがいまがき養殖
養殖業 ●	

3 建設関係(22職種33作業)

職種名	作業名
さく井	パーカッション式さく井工事 ロータリー式さく井工事
建築板金	ダクト板金 内外装板金
冷凍空調調和機器施工	冷凍空調調和機器施工
建具製作	木製建具手加工
建築大工	大工工事
型枠施工	型枠工事
鉄筋施工	鉄筋組立て
とび	とび
石材施工	石材加工 石張り
タイル張り	タイル張り
かわらぶき	かわらぶき
左官	左官
配管	建築配管 プラント配管
熱絶縁施工	保温保冷工事
内装仕上げ施工	プラスチック系床仕上げ工事 カーペット系床仕上げ工事 鋼製下地工事 ボード仕上げ工事 カーテン工事
サッシ施工	ビル用サッシ施工
防水施工	シーリング防水工事
コンクリート圧送施工	コンクリート圧送工事
ウェルポイント施工	ウェルポイント工事
表装	壁装
建設機械施工 ●	押土・整地 積込み 掘削 締固め 築炉

4 食品製造関係(11職種18作業)

職種名	作業名
缶詰巻締 ●	缶詰巻締
食鳥処理加工業 ●	食鳥処理加工
加熱性水産加工	節類製造
食品製造業 ●	加熱乾製品製造
	調味加工品製造
	くん製品製造
非加熱性水産加工	塩蔵品製造
食品製造業 ●	乾製品製造
	発酵食品製造
	調理加工品製造
水産練り製品製造	生食用加工品製造
牛豚食肉処理加工業 ●	かまぼこ製品製造 牛豚部分肉製造 牛豚精肉商品製造 △
ハム・ソーセージ・ベーコン製造	ハム・ソーセージ・ベーコン製造
パン製造	パン製造
そう菜製造業 ●	そう菜加工
農産物漬物製造業 ●△	農産物漬物製造
医療・福祉施設給食製造 ●△	医療・福祉施設給食製造

5 繊維・衣服関係(13職種22作業)

職種名	作業名
紡績運転 ●	前紡工程
	精紡工程
	巻糸工程
	巻糸工程
	巻糸工程
織布運転 ●	準備工程
	製織工程 仕上工程
染色	糸浸染 織物・ニット浸染
ニット製品製造	靴下製造 丸編ニット製造
たて編ニット生地製造 ●	たて編ニット生地製造
婦人子供服製造	婦人子供既製服縫製
紳士服製造	紳士既製服縫製

5 繊維・衣服関係(続き)

職種名	作業名
下着類製造 ●	下着類製造
寝具製作	寝具製作
カーペット製造 ●△	織じゅうたん製造
	タフテッドカーペット製造
	ニードルパンチカーペット製造
帆布製品製造	帆布製品製造
布はく縫製	ワイシャツ製造
座席シート縫製 ●	自動車シート縫製

6 機械・金属関係(17職種34作業)

職種名	作業名
鋳造	鉄鋳物鋳造
	非鉄金属鋳物鋳造
鍛造	ハンマ型鍛造
	プレス型鍛造
ダイカスト	ホットチャンバダイカスト コールドチャンバダイカスト
機械加工	普通旋盤
	フライス盤
	数値制御旋盤
	マシニングセンタ
金属プレス加工	金属プレス
鉄工	構造物鉄工
工場板金	機械板金
	めっき
	電気めっき
アルミニウム陽極酸化処理	溶融亜鉛めっき
	陽極酸化処理
仕上げ	治工具仕上げ
	金型仕上げ
	機械組立仕上げ
機械検査	機械検査
機械保全	機械系保全
電子機器組立て	電子機器組立て
電気機器組立て	回転電機組立て
	変圧器組立て
	配電盤・制御盤組立て
	開閉制御器具組立て
プリント配線板製造	回転電機巻線製作
	プリント配線板設計 プリント配線板製造
アルミニウム圧延・押出製品製造 ●△	引抜加工 仕上げ
	全体熱処理 表面熱処理(浸炭・浸炭窒化・窒化) 部分熱処理(高周波熱処理・炎熱処理)

7 その他(21職種38作業)

職種名	作業名
家具製作	家具手加工
印刷	オフセット印刷
	グラビア印刷 ●△
製本	製本
	プラスチック成形
	圧縮成形
	射出成形 インフレーション成形 ブロー成形
強化プラスチック成形	手積み積層成形
塗装	建築塗装
	金属塗装
	鋼橋塗装
	噴霧塗装
溶接 ●	手溶接
	半自動溶接
工業包装	工業包装
紙箱・段ボール箱製造	印刷箱打抜き
	印刷箱製箱
	貼箱製造
	段ボール箱製造
陶磁器工業製品製造 ●	機械ろくろ成形
	圧力鑄込み成形
	バッド印刷
自動車整備 ●	自動車整備
ビルクリーニング	ビルクリーニング
介護 ●	介護
リネンサプライ ●△	リネンサプライ仕上げ
コンクリート製品製造 ●	コンクリート製品製造
宿泊 ●△	接客・衛生管理
RPF製造 ●	RPF製造
鉄道施設保守整備 ●	鉄道保守整備
ゴム製品製造 ●△	成形加工
	押出し加工
	混練り圧延加工
	複合積層加工
鉄道車両整備 ●	走行装置検修・解ぎ装
	空気装置検修・解ぎ装
木材加工 ●△	機械製材

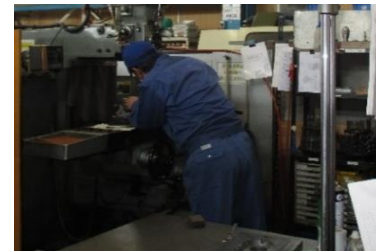
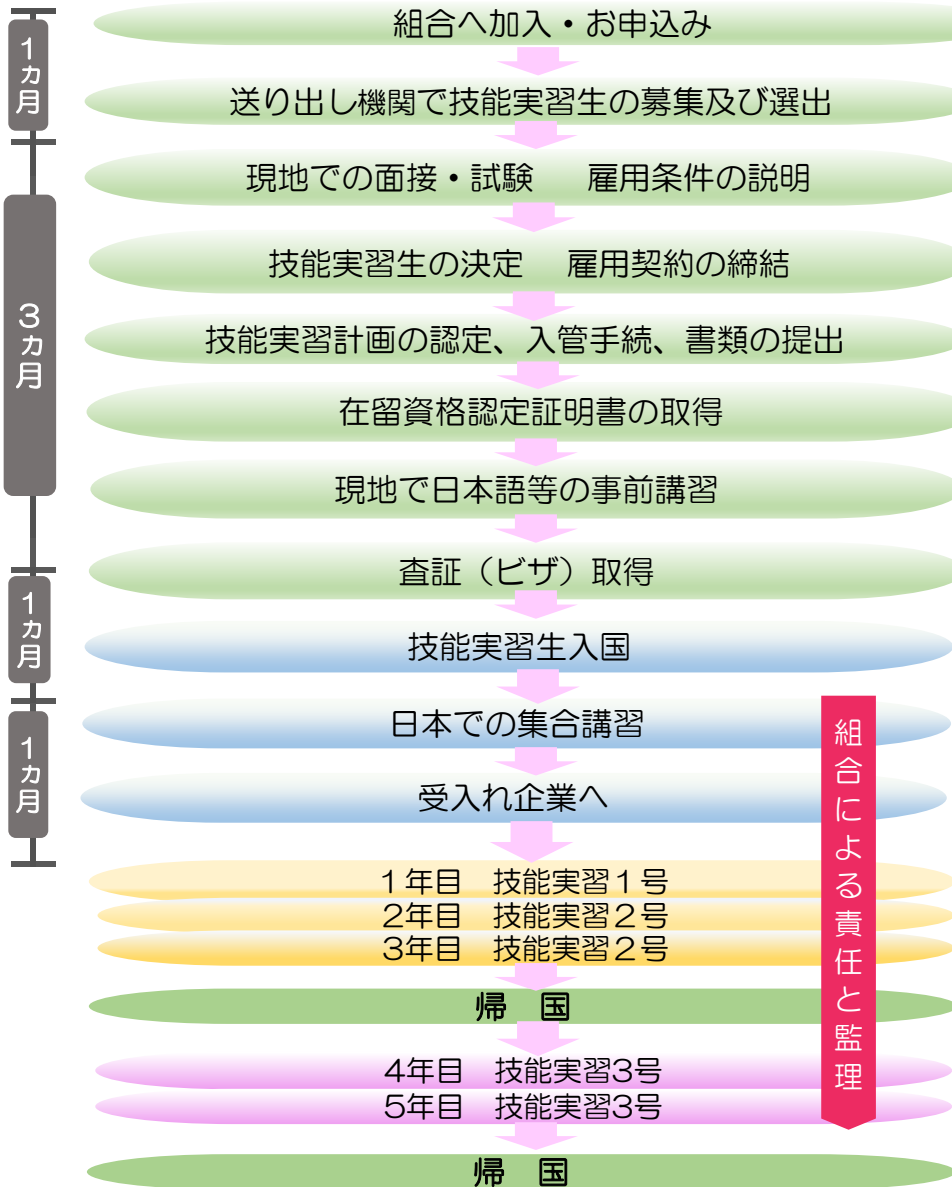
○ 社内検定型の職種・作業(2職種4作業)

職種名	作業名
空港グランドハンドリング ●	航空機地上支援
	航空貨物取扱
	客室清掃 △
ボイラーメンテナンス ●△	ボイラーメンテナンス

(注1) ●の職種:技能実習評価試験に係る職種
(注2) △のない職種・作業は3号まで実習可能

技能実習生の入国から帰国までの流れ

技能実習法に基づく新制度における技能実習生の入国から帰国までの主な流れは下図のとおりとなります。



技能実習受入れ人数枠

第1号（1年間）		第2号（2年間）	優良基準適合者		
			第1号（1年間）	第2号（2年間）	第3号（2年間）
基本人数枠		基本人数枠の 2倍	基本人数枠の 2倍	基本人数枠の 4倍	基本人数枠の 6倍
実習実施者の 常勤職員総数	技能実習生の人数				
301人以上	常勤職員総数の 20分の1				
201人～300人	15人				
101人～200人	10人				
51人～100人	6人				
41人～50人	5人				
31人～40人	4人				
30人以下	3人				

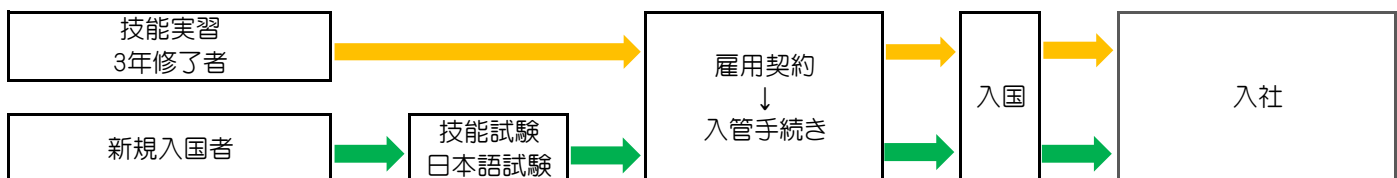
特定技能1号の対象分野及び業務区分一覧

	分野	1 人手不足状況	2 人材基準	
		受入れ見込数 (5年間の最大値)	技能試験	日本語試験
厚労省	介護	135,000人	介護技能評価試験	国際交流基金日本語基礎テスト又は日本語能力試験 (N4以上) (上記に加えて) 介護日本語評価試験
	ビルクリーニング	37,000人	ビルクリーニング分野 特定技能1号評価試験	
経産省	工業製品製造業	173,300人	製造分野 特定技能1号評価試験	国際交流基金日本語基礎テスト又は日本語能力試験 (N4以上)
国交省	建設	80,000人	建設分野 特定技能1号評価試験等	
	造船・船用工業	36,000人	造船・船用工業分野 特定技能1号試験等	
	自動車整備	10,000人	自動車整備分野 特定技能評価試験等	
	航空	4,400人	航空分野 特定技能1号評価試験	
	宿泊	23,000人	宿泊分野 特定技能1号評価試験	
	自動車運送業(※)	24,500人	自動車運送業分野 特定技能1号評価試験等	国際交流基金日本語基礎テスト又は日本語能力試験 (N4以上) ※「従事する業務」のうち、 青字 については日本語 能力試験 (N3以上)
	鉄道	3,800人	鉄道分野 特定技能1号評価試験等	
農水省	農業	78,000人	1号農業技能測定試験	国際交流基金日本語基礎テスト又は日本語能力試験 (N4以上)
	漁業	17,000人	1号漁業技能測定試験	
	飲食料品製造業	139,000人	飲食料品製造業 特定技能1号技能測定試験	
	外食業	56,000人	外食業 特定技能1号技能測定試験	
	林業	1,000人	林業技能測定試験	
	木材産業	5,000人	木材産業 特定技能1号測定試験	

※自動車運送業分野については、分野所管省庁の定める告示が施行等されてから受入れ開始となる予定。

受入れまでの流れ

～海外在住者の場合～

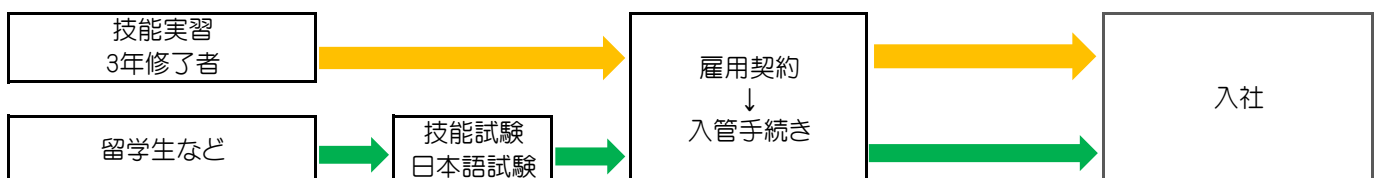


分野	3 その他重要事項	
	従事する業務	雇用形態
介護	・身体介護等（利用者の心身の状況に応じた入浴、食事、排せつの介助等）のほか、これに付随する支援業務（レクリエーションの実施、機能訓練の補助等） （注）訪問系サービスは対象外 （1業務区分）	直接
ビルクリーニング	・建築物内部の清掃 （1業務区分）	直接
工業製品製造業	・機械金属加工 ・電気電子機器組立て ・金属表面処理 ・紙器・段ボール箱製造 ・コンクリート製品製造 ・RF製造 ・陶磁器製品製造 ・印刷・製本 ・紡織製品製造 ・縫製 （10業務区分）	直接
建設	・土木 ・建築 ・ライフライン・設備 （3業務区分）	直接
造船・船用工業	・造船 ・船用機械 ・船用電気電子機器 （3業務区分）	直接
自動車整備	・自動車の日常点検整備、定期点検整備、特定整備、特定整備に付随する基礎的な業務 （1業務区分）	直接
航空	・空港グランドハンドリング（地上走行支援業務、手荷物・貨物取扱業務等） ・航空機整備（機体、装備品等の整備業務等） （2業務区分）	直接
宿泊	・宿泊施設におけるフロント、企画・広報、接客及びレストランサービス等の宿泊サービスの提供 （1業務区分）	直接
自動車運送業（※）	・トラック運転者 ・タクシー運転者 ・バス運転者 （3業務区分）	直接
鉄道	・軌道整備 ・電気設備整備 ・車両整備 ・車両製造 ・運輸係員（駅係員、車掌、運転士） （5業務区分）	直接
農業	・耕種農業全般（栽培管理、農産物の集出荷・選別等） ・畜産農業全般（飼養管理、畜産物の集出荷・選別等） （2業務区分）	直接 派遣
漁業	・漁業（漁具の製作・補修、水産動植物の探索、漁具・漁業機械の操作、水産動植物の採捕、漁獲物の処理・保蔵、安全衛生の確保等） ・養殖業（養殖資材の製作・補修・管理、養殖水産動植物の育成管理、養殖水産動植物の収穫（穫）・処理、安全衛生の確保等） （2業務区分）	直接 派遣
飲食品製造業	・飲食品製造業全般（飲食品（酒類を除く）の製造・加工、安全衛生の確保） （1業務区分）	直接
外食業	・外食業全般（飲食物調理、接客、店舗管理） （1業務区分）	直接
林業	・林業（育林、素材生産等） （1業務区分）	直接
木材産業	・製材業、合板製造業等に係る木材の加工等 （1業務区分）	直接

受入れ機関に対して特に課す条件（全分野共通）

「各分野所管省が行う調査又は指導に対し、必要な協力をを行うこと」「各分野所管省が組織する協議会に参加し、必要な協力をを行うこと」

～日本に滞在中の外国人の場合～



組合概要

名称	協同組合 大東商工経営センター
理事長	井上 貴史
創業	1972年4月1日
所在地	〒574-0026 大阪府大東市住道2丁目2番403号
TEL / FAX	072-871-4646 / 072-871-4665

組合の主な事業

- ・ 会計・青色申告会・法人部会
- ・ 労務管理・給与計算・労働保険事務組合
- ・ 事務用品共同購入
- ・ 大阪府火災共済協同組合代理所
- ・ 外国人技能実習生に係る職業紹介
- ・ 特定技能による外国人人材の紹介及び支援サポート
- ・ 公認会計士・税理士・社会保険労務士・行政書士事務所 併設

当センターへのアクセス

